

2014年1月30日

2013年度第3四半期決算説明会における質疑応答

日 時: 2014年1月30日(木) 19:00~20:00
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)
説明者: 取締役 執行役員 兼 CFO 川島 勇

質問者A

- Q 第3四半期の計画比について、上振れと下振れをセグメント毎に教えてください。また、第4四半期、年間についても教えてください。
- A 第3四半期の営業利益は、10月30日時点の計画に対して、パブリック事業が50億円強の上振れとなり、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業はほぼ想定線でした。システムプラットフォーム事業が50億円上振れ、その他事業が概ね想定線でしたので、これらの数字を足すと100億円強上振れたこととなります。上期は100億円弱の下振れでしたので、12月までの9か月間では挽回したこととなります。

第4四半期の営業利益予想は、年間1,000億円の営業利益のターゲットに対し、9か月間累計の実績が234億円で、その差の763億円となります。前年度の第4四半期は最後に悪化しましたが、通常、例えば2010年度、2011年度の第4四半期では700億円を超える営業利益を計上しています。前年同期比で334億円の増益をしなければならないのですが、前年度大幅な赤字を計上した携帯電話端末事業は第3四半期にブレークイーブンとなり、第4四半期もブレークイーブンを目指しています。これだけで150億円の増益となります。残りは、堅調に推移しているパブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業、システムプラットフォーム事業でカバーしていきます。

質問者B

- Q 本日、2つのグループ再編を発表しました。NECフィールディングの完全子会社化による費用削減効果が3か年計で200億円となっています。これは、3年経った時に費用が200億円減っているということでしょうか。それとも3年分の費用を合算しているのでしょうか。
- A コスト削減は、お互いに重複したものを効率化し、棚卸の一元管理などを実施することで実現していきます。200億円は3年間の合計値ですが、初年度は完全子会社化が第2四半期からになるので3等分の効果より低くなります。2年目以降は毎年同ような効果が出てくると思います。

Q 今回の施策はノンコア事業を切り離し、コア事業を取り入れるという理想的な形だと思います。今後も事業ポートフォリオの見直しを継続的に実施する余地はまだあるのでしょうか。あるとすれば、どのような考え方でしょうか。

A 現時点ではありませんが、事業ポートフォリオの見直しは周りの環境が変動する上で常に考えておく必要があると思っています。

Q 切り離す事業がある一方で、伸びている分野では人材が足りないこと等もあると思います。今後強化していく分野では、どのような増強を考えているのでしょうか。

A 好調であるSI(システムインテグレーション)の領域、我々が育てようとしているSDNの領域、ビッグデータなどは補強していく形になると思います。M&Aについては、いろいろなことは考えていますが、現時点で具体的なものはありません。

質問者C

Q 年間の見通しについて、その他事業でバッファの50億円も含めて下振れリスクがあるとの説明でしたが、携帯電話端末事業が要因なのでしょうか。

A まず、その他事業の中で携帯電話端末事業の下振れは売上高だけです。売上高を強めに見過ぎていました。第3四半期の出荷台数実績の50万台は想定どおりで、下期での出荷台数計画の100万台にも変更はありません。

営業利益については、携帯電話端末事業が悪化して下振れるということではありません。景況感が良くなってきている事業の上振れポテンシャルを各セグメントに展開せず、その他事業に約50億円織り込んでいました。当初の想定よりパブリック事業で50億円、システムプラットフォーム事業で20億円が上振れすると期待しています。その他事業が下振れしたわけではなく、好調な領域での上振れを期待しているので、その分、その他事業をマイナスにしています。

Q 消去・配賦不能の見通しは変わらないのでしょうか。

A 変更は考えていません。

Q バランスシートで建物が増えているのは、川崎の建物を買入れたことだと思います。フリーキャッシュフローの見通しが悪くなっていると思いますが、解説をお願いします。

A 玉川事業場の買戻しで約600億円かかりました。賃料が高かったなので、毎年の減価低減効果が見込めると考え、上期に実施しました。費用削減効果を狙ったものです。今年度のフリーキャッシュフローは500~600億円の黒字を想定していましたが、本件が約600億円の支出なので、最終的にはブレークイーブンのゼロ近辺になると思っています。また、本日発表したNECビックローブの株式譲渡で300億円強のキャッシュイン、NECフィールディングの完全子会社化で280億円のキャッシュアウトがあり、これらも概ね相殺されてゼロになります。従って、今年度のフリーキャッシュフローはブレークイーブンを想定しています。

質問者D

- Q 第3四半期には不採算案件が減少し、採算性の高い案件が集まったとのことですが、今後もそのような流れにあるのでしょうか。それともイレギュラーなものなのでしょうか。
- A パブリック事業では、第3四半期にたまたま採算性の高い案件が集中しました。このような状況が継続するということではありません。
- Q 業界では金融の領域などでSE(システムエンジニア)が逼迫していますが、NECはどの程度の案件増まで耐えられるのでしょうか。
- A 即答はできませんが、現在のSEの実働率は90%ぐらいだと思います。それほど余裕がある状況ではありません。今後プロジェクトが増えていく中で増強が必要になると考えています。
- Q 来年度はSEが逼迫しそうという話もありますがどうでしょうか。
- A 第3四半期の時点では、そこまでの状況になるとは感じていません。
- Q IFRSの導入、ADRの再登録についての考えを教えてください。
- A IFRSについては準備しており、概ね予定どおりです。意志決定をすれば、そのタイミングで導入できますが、慌ててやるということではありません。全体を見極めてやっていきます。一方、ADRの再登録についても、今すぐに何かをやるということではありません。IFRSも一つの方法かもしれませんが、現時点では考えていません。

質問者E

- Q 第4四半期の予想の考え方を教えてください。前年度の第4四半期は、期末集中のはずが400億円程度の営業利益でした。NECカシオモバイルコミュニケーションズで150億円、不採算案件も50億円ぐらいだとすると、それ以外で100億円ぐらいの悪化が他にあったのでしょうか。それらを踏まえた上で、今年度第4四半期の営業利益が700億円レベルというのは各事業が改善するだけなのでしょうか。あるいはもう少し上振れが見込めるのでしょうか。
- A 当社の営業利益は、通常であれば年度の後半、特に第4四半期に増えてきますが、前年度はプロジェクトを前倒しで進めていた関係で第4四半期に減少しました。そういう意味で、前年度の第4四半期の損益は通常とは違っていました。今年度の投資計画は通常に戻っているので、第4四半期は前年同期と比べると戻ってくると考えています。また、SI関係が第3四半期に好調で、それが維持できればプラスアルファで改善が期待できると思います。

Q NECフィールドディングが上場した時は、メインフレームできちんと利益が取れていたと思いますが、最近は厳しくなっています。それを踏まえての統合という側面もあるとは思いますが、200億円のコスト削減計画の達成確度をもう少し説明してください。

A かつては、NECフィールドディングとNECの両方が別々に動いてもボリュームが取れていました。最近はクラウド化が進み、お客さまの間ではオンプレミス(=自分で保有する)の保有型ITとクラウドのような利用型ITが混在しています。これらを組み合わせて最適なソリューションを提供していかないと受注が取れない状況になっています。従って、大きな動きとしては、最適なソリューションをトータルで提供するために一緒になって動く必要があります。今回の完全子会社化で、重複して持っている情報や在庫等を一元化し効率化していくつもりです。価格競争はありますので、利益率は低下し価格帯も厳しいですが、トータルなソリューションを提供することで補っていきたいと思います。

Q NECカシオモバイルコミュニケーションズは、概ね構造改革が完了したと思います。当期純利益の考え方ですが、現在は、税率がかなり重く特殊な状況であり、繰越欠損金もあります。来年度は当期純利益が営業利益の半分程度残るといことも考えられますか。

A 営業利益から当期純利益にかけては、今年度は、税引前利益から税引後の調整で、携帯電話端末事業は税効果が取れないということで変動していましたが、来年度以降は変わってくると思います。今年度は税前損失で300億円となっています。一方、継続的なものとして、800億円の残高があるのれんの償却については税効果が取れません。これは制度的に残るものです。今後、赤字子会社が出なければもう少し分かり易くなると考えています。もし、税率が変わるといことがあれば、その分の繰延税金資産へのインパクトは出てきます。

Q NECフィールドディングの完全子会社化について、税金面での影響は考えなくて良いのでしょうか。

A 考えなくて良いと思います。NECフィールドディングについては、現在、退職給付信託分も合わせると67%の持分がありますが、退給信を除いた37%しか少数株主損益を取り込めていません。NECフィールドディングが完全子会社となる来年度以降は、毎年20億円程度の当期純利益への効果が出ます。

Q ルネサスエレクトロニクス関係は、税効果計上をしていないと思いますがどうでしょうか。

A 引当金を積んでいます。税務上の扱いは慎重にしていこうと考えており、税効果には対応していません。それは当社が筆頭株主であったこと、多額の増資をしているためであり、慎重に考えています。

質問者F

- Q NECカシオモバイルコミュニケーションズの完全子会社化によって、税効果が取れるようになると思います。過去の欠損金は合算すると昨年3月時点で900億円にもなります。それに対して税効果を部分的に取れる状況にあるのでしょうか。取れるとするといつからそのような状況になるのでしょうか。また税効果を取る上での制約などはあるのでしょうか。
- A 税効果は取っていません。NECとしてはNECカシオモバイルコミュニケーションズをこのまま維持しようと考えており、今はまだ税効果が取れる段階ではありません。
- Q テレコムキャリア事業について、海外で伸びているTOMS事業は採算性が良いと理解しています。海外の利益率が悪かった過去から状況は変化していると考えて良いのでしょうか。国内の採算性が良いので、国内事業が減少すると利益が減るという構図は変化しているのでしょうか。来年度も海外事業は伸びると思いますが、製品ミックス上、どのような変化が起こりますか。
- A ネットクラッカー社の売上が増えると、利益がどのような状況になるかという質問だと思います。ネットクラッカー社は2桁の営業利益率であるため、ここの売上が増えれば増益要因となり、海外事業だから採算性が悪いという状況は変わっていくと思います。ただし、まだ海外事業全体の利益を押し上げる規模にはなっていません。まずは、来年度にどれだけ伸ばせるかがポイントになると思います。
- Q システムプラットフォーム事業の営業利益が第3四半期に計画比で50億円上振れていますが、ビジネスPCが売れただけで利益が出たとは思えません。計画が保守的過ぎたのでしょうか。もう少し詳しく教えてください。
- A ビジネスPCは主要な原因ではありません。そのインパクトも若干ありますが、IT投資環境が良くなってきている中で逼迫感が出てきて収益性が改善しています。ソフトウェア、サーバも含めて全体的に良くなっている状況で、その結果としての50億円の上振れです。
- Q システムプラットフォーム事業の営業利益を第4四半期に20億円ぐらい上乗せしたいという説明でしたが、第3四半期での上振れの50億円より小さい理由は。
- A 上期に20億円下振れたことも踏まえての見立てですが、今の逼迫感が継続するかどうか、もう少し見極めていきたいと思っています。

質問者G

Q 円安傾向にあります。パソリンクの採算性はどうか。新興国には通貨変動の問題がありますが、この事業をどのように見たら良いですか。

A パソリンクの採算性は、第3四半期でほぼブレイクイーブンに近いレベルでした。第4四半期には黒字になると想定しています。新興国については、この第3四半期に良かったのはロシア、アジアなどです。アルゼンチン、トルコ、南アフリカ等の通貨変動は昨今急に起きており、もう少し様子を見る必要がありますが、パソリンクについては拡大を目指していきます。

Q のれんについて、日本基準を適用しなくても良くなるという話もありますが、残高がなくなったらどれぐらいのインパクトがあるのでしょうか。M&Aもやり易くなりますが、どのように考えていますか。

A のれんについては、年間で150～200億円の償却をしています。それがなくなるのであれば、その分、営業利益が底上げされることとなります。ただし、M&Aは回収可能性が重要です。仮にIFRSになったとしても、のれん償却を相当意識していかないと考えており、M&Aがたくさん起きるとは思いません。M&Aは成長戦略の中では必要と考えていますが、会計基準が変わったから増やすというものではありません。

質問者H

Q 第3四半期末の年金の未認識債務はどれぐらいですか。

A 昨年3月末で未認識債務は約2,500億円ありました。税効果については断定的に言えませんが、税率を仮に4割とすると、純資産減少額は残りの6割、約1,500億円となります。ただし、昨今の株高で状況は良くなっており、現時点の未認識債務は2,000億円を切っていると考えています。税率として40%を適用できるかという点についてはもう少し検討が必要ですが、感覚的には純資産減少額は約1,000～1,200億円の水準になると考えています。2013年12月末の自己資本比率が28%ですが、未認識債務をバランスシートに計上すると22～23%程度になるのではないかと思います。ただし、これはあくまで今の株価水準が年度末まで続けば、という前提の話となります。

以上